



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月26日
東

上場会社名 株式会社タカショー

上場取引所

コード番号 7590

URL <https://takasho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
本部副本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年1月21日～2025年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	15,325	3.0	146	—	236	—	△46	—
2025年1月期第3四半期	14,875	△1.9	△169	—	△110	—	△275	—

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 △436百万円(—%) 2025年1月期第3四半期 △239百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	△2.75	—
2025年1月期第3四半期	△16.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	24,022	12,224	50.3
2025年1月期	23,814	12,756	53.0

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 12,087百万円 2025年1月期 12,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年1月期	—	0.00	—		
2026年1月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年1月21日～2026年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,736	9.3	463	—	470	461.0	160	—	9.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期3Q	17,590,114株	2025年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	731,661株	2025年1月期	731,661株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年1月期3Q	16,858,453株	2025年1月期3Q	16,858,455株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。
業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、SDGsの理念に基づき、庭空間を活用した持続可能なガーデンライフスタイルの提案を通じて、環境負荷の低減及び持続可能な未来の実現に向けた取り組みを継続しております。事業環境におきましては、心身の健康、快適性、持続可能性を重視する「WELL-BEING」志向の高まりを背景に、自然との共生を取り入れたバイオフィリックデザインに対する関心が拡大しており、「ガーデンセラピー®」を推奨する当社の事業領域においては追い風となりつつあります。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、引き続きプロユース事業における外装化粧建材関連商品の販売増加や各施設における設計折り込みの採用拡大による非住宅分野の伸長に加え、LED庭照明の拡大など、急成長を続ける連結子会社である株式会社タカショーデジテックの事業拡大が寄与したことから、売上高の増加及び収益性が改善し、グループ全体として投資効果が顕在化しつつあります。

一方で、当第3四半期連結会計期間に計画していた売上の一部が第4四半期連結会計期間にずれ込む影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益はマイナスとなりましたが、第4四半期連結会計期間においては、冬季に販売が伸長するイルミネーション事業の増収、コスト構造の改善効果の定着等により、大幅に業績が改善し、通期では、本年8月27日に公表した修正予想である1億60百万円での着地を見込んでおります。

営業利益は前年同期に比べ3億16百万円と大幅に増加し1億46百万円、経常利益は第1四半期より円安になったこともあり2億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ2億29百万円ほど回復したものの税負担が増加したことから46百万円の四半期純損失となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	15,325	14,875	449	103.0
営業利益又は 営業損失(△)	146	△169	316	—
経常利益又は 経常損失(△)	236	△110	347	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△46	△275	229	—

(プロユース事業)

連結売上高の約70%を占めるプロユース事業の売上高については、前年同期比105.2%と堅調に推移いたしました。また、7月31日および8月1日に開催した自社展示会「TGEF2025」では、コントラクト向けの提案強化に加え、昨年開設した品川ショールームと連動した提案活動により、公共施設や商業施設といった非住宅分野での採用が拡大し、大手飲食チェーンにおける導入も進展した結果、当該分野の売上は前年同期比110%と伸長しております。一般住宅市場においても、ガーデン・エクステリアのリノベーション及びリフォーム需要が顕在化し始めております。販売促進施策としては、連結子会社であるデジタル空間ソフト制作会社の株式会社GLD-LAB.が手掛けるAR・VR・メタバース空間、高精細なパース図面や4K動画など、DXツールによる提案の強化とリアル製品の融合による価値提供を進めるとともに、新たに住宅外構やインテリアのパース制作を最短十数秒で可能とする生成AIサービス『EXVIZ® AI』を発表いたしました。さらに、全国各地に展開する主要な自社ショールームにおいては、最新のデザインやトレンドを取り入れた展示空間に改装することで、さらなる体験型営業活動を推進いたしました。

また、屋外照明・LEDサイン・イルミネーション事業を展開する連結子会社である株式会社タカショーデジテックにおいては、すべての事業領域において計画を上回るペースで成長し、売上高は前年同期比123%となりました。タカショーグループ外への販売も拡大しており、新たな取り組みであるエンターテインメント用ドローンの製造も軌道に乗りつつあります。自治体やイベント会社からの引き合いは増加しており、全国各地で開催される花火大会やイルミネーションイベントでは、ドローンショーを組み合わせる事例が年々増えております。年間を通じて地方創生の一環としてイベント需要が拡大するなか、当該ビジネスは地域活性化に寄与しつつ堅調に成長しており、今後さらなる拡大が期待されます。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	10,619	10,090	528	105.2

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高は、前年同期比99.5%となりました。今夏の猛暑により日除け商材の売上は伸長し、直販ECサイト「青山ガーデン」を含むeコマースにおいては前年比104%と順調に推移しております。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売 上 高	3,189	3,206	△17	99.5

(海外事業)

海外事業の売上高は、前年同期比95.7%となりました。米国では人材投入と販売戦略の強化が奏功し、店舗販売先の拡大に成功しておりますが、適正な販売価格への調整を目的として一時停止していたeコマースを7月より価格改定し販売を再開したものの、計画よりも販売が進んでいないことから、一時的に売上の減少が発生しました。店舗販売については、営業体制の強化が奏功し、The Home Depot, Inc.をはじめとする新規大手有力チェーンストアとの取り組みが開始いたしました。英国では市場の回復及び新規取引先が拡大したものの、戦略的に営業体制において米国の新規開拓営業を最優先とした結果、一時的に売上が減少いたしました。豪州では販売促進活動及び導入店舗の増加により計画通りに進捗しております。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売 上 高	1,468	1,533	△65	95.7

今後の展開につきましては、プロユース事業において販売が好調なライティング商材は冬季に販売比率が高いことから、株式会社タカショーデジテックと併せて、下期の売上への寄与が見込まれます。加えて、地域活性化や地方創生の動きやインバウンド需要の回復により、ホテル・商業施設・大手チェーン店における設備投資が進展していることから、新設及びリノベーション需要への販売強化を図ってまいります。また、環境配慮型外装建材として年間約1.4tのCO₂を固定する新商品「モクプラボードECO」は、自社展示会「TGEF2025」において一定の評価を得ており、当社が国内総代理店として扱う「ニューテックウッド」とあわせて、環境配慮型商品のラインアップ拡充による提案力の強化と販売拡大を進めてまいります。

ホームユース事業におきましては、アルミフェンス、人工芝、トレリスなど、ガーデンライフスタイルの多様なニーズに対応する新商品の市場投入を進めた結果、住環境の価値向上を志向する需要の取り込みが進展しつつあります。また、当社及び、ガーデンライフスタイルの市場啓発や専門的な編集機能を担う連結子会社 株式会社3and gardenが共同で運営する、年間1,300万人の読者を有するガーデン・エクステリア専門Webマガジン「ガーデンストーリー」の読者の声を反映して企画した新ブランド「GARDEN STORY Series (ガーデンストーリーシリーズ)」の販売を、本年7月より順次開始しております。併せて、伸長しているeコマース分野の拡充に加え、自社工場における新商品の開発やグローバル共通商品の展開を進めることで、当社ブランドの競争力強化と販売拡大を図ってまいります。

海外事業においては、欧州の未開拓地域（フランス、イタリア等）への営業展開にも取り組んでおりますが、より米国市場へ注力しております。特に、米国では園芸専門（ナーセリー）の展示会に出展するなど、新規販売先の開拓に力を入れています。さらに米国においては、関税対策として現地調達体制の構築を進め、仕入価格の抑制と安定供給体制の確立を図るなど、大手ホームセンターとの新規取引を促進、米国市場における事業基盤の強化を進めている状況です。また、プロユース向け商材である「エバーアートウッド」及び「エバーアートボード」の販売強化を通じて、タカショーブランドの認知度向上と販売拡大を目指してまいります。さらに、WELL-BEING及びサステナビリティ志向が高まる米国市場に対しては、日本文化及び自然との共生思想を体現する人工竹垣「エバーバンパー」や和の屋外照明等の商材を通じて、現地ニーズに即した提案を強化してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて409,821千円増加し、15,535,526千円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,498,327千円（前連結会計年度末に比べ848,944千円増）、商品及び製品が4,412,037千円（前連結会計年度末に比べ257,667千円減）、流動資産のその他が754,681千円（前連結会計年度末に比べ237,898千円減）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて201,784千円減少し、8,487,188千円となりました。主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が243,213千円（前連結会計年度末に比べ38,124千円減）、有形固定資産のその他が820,759千円（前連結会計年度末に比べ165,499千円減）、投資その他の資産のその他が1,438,193千円（前連結会計年度末に比べ23,517千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて208,036千円増加し、24,022,715千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて521,890千円増加し、10,332,220千円となりました。主な要因は、電子記録債務が1,369,117千円（前連結会計年度末に比べ171,088千円減）、短期借入金が4,800,000千円（前連結会計年度末と比べ361,696千円増）、1年内返済予定の長期借入金が383,736千円（前連結会計年度末と比べ121,981千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて218,203千円増加し、1,466,253千円となりました。主な要因は、長期借入金が941,086千円（前連結会計年度末に比べ352,052千円増）、その他が254,811千円（前連結会計年度末に比べ143,051千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて740,094千円増加し、11,798,473千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて532,057千円減少し、12,224,241千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,304,168千円（前連結会計年度末に比べ142,403千円減）、為替換算調整勘定が893,140千円（前連結会計年度末に比べ386,933千円減）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年8月27日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,649,382	4,498,327
受取手形、売掛金及び契約資産	2,772,338	2,702,591
電子記録債権	722,497	861,315
商品及び製品	4,669,704	4,412,037
仕掛品	755,434	699,499
原材料及び貯蔵品	1,598,646	1,638,680
その他	992,579	754,681
貸倒引当金	△34,878	△31,605
流動資産合計	15,125,705	15,535,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,042,194	4,020,539
土地	1,142,675	1,142,223
建設仮勘定	281,338	243,213
その他（純額）	986,258	820,759
有形固定資産合計	6,452,467	6,226,736
無形固定資産		
のれん	17,606	11,333
その他	500,441	468,373
無形固定資産合計	518,048	479,707
投資その他の資産		
投資有価証券	180,245	182,482
繰延税金資産	147,433	183,122
その他	1,414,676	1,438,193
貸倒引当金	△23,896	△23,053
投資その他の資産合計	1,718,458	1,780,745
固定資産合計	8,688,973	8,487,188
資産合計	23,814,678	24,022,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,407	2,200,006
電子記録債務	1,540,206	1,369,117
短期借入金	4,438,304	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	261,754	383,736
未払法人税等	143,853	209,995
賞与引当金	15,688	141,594
その他	1,283,116	1,227,771
流動負債合計	9,810,329	10,332,220
固定負債		
長期借入金	589,033	941,086
退職給付に係る負債	13,724	15,017
資産除去債務	247,428	255,337
その他	397,863	254,811
固定負債合計	1,248,049	1,466,253
負債合計	11,058,379	11,798,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,096,857	3,096,857
利益剰余金	5,446,571	5,304,168
自己株式	△494,177	△494,177
株主資本合計	11,092,874	10,950,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,314	85,466
繰延ヘッジ損益	-	4,258
為替換算調整勘定	1,280,073	893,140
退職給付に係る調整累計額	159,751	154,625
その他の包括利益累計額合計	1,524,140	1,137,490
非支配株主持分	139,284	136,279
純資産合計	12,756,299	12,224,241
負債純資産合計	23,814,678	24,022,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年10月20日)
売上高	14,875,182	15,325,173
売上原価	8,582,012	8,830,483
売上総利益	6,293,170	6,494,690
販売費及び一般管理費	6,462,962	6,348,263
営業利益又は営業損失(△)	△169,792	146,426
営業外収益		
受取利息	10,863	9,091
受取配当金	3,042	3,391
為替差益	25,652	33,127
受取手数料	31,805	31,133
その他	79,182	114,429
営業外収益合計	150,546	191,172
営業外費用		
支払利息	73,798	79,907
コミットメントフィー	530	278
その他	17,323	20,998
営業外費用合計	91,652	101,184
経常利益又は経常損失(△)	△110,898	236,415
特別利益		
固定資産売却益	573	8,851
投資有価証券売却益	-	22
特別利益合計	573	8,874
特別損失		
固定資産除却損	1,645	3,169
減損損失	-	17,782
火災損失	11,014	-
特別損失合計	12,660	20,952
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△122,985	224,337
法人税、住民税及び事業税	131,751	321,211
法人税等調整額	17,096	△52,389
法人税等合計	148,848	268,822
四半期純損失(△)	△271,833	△44,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,866	1,864
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△275,699	△46,349

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年10月20日)
四半期純損失(△)	△271,833	△44,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,547	1,151
繰延ヘッジ損益	△23,614	4,258
為替換算調整勘定	27,744	△391,802
退職給付に係る調整額	31,444	△5,126
その他の包括利益合計	32,026	△391,518
四半期包括利益	△239,807	△436,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246,828	△432,999
非支配株主に係る四半期包括利益	7,021	△3,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,771,120	569,285	756,053	173,394	427,220	14,697,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	388,972	—	1,422,953	—	41,409	1,853,336
計	13,160,092	569,285	2,179,007	173,394	468,629	16,550,409
セグメント利益又は損失(△)	202,091	△236,091	△70,373	△33,044	△148,369	△285,787

(単位:千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	178,108	14,875,182	—	14,875,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,311	1,854,647	△1,854,647	—
計	179,419	16,729,829	△1,854,647	14,875,182
セグメント利益又は損失(△)	△46,330	△332,117	162,325	△169,792

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去74,394千円、棚卸資産の調整額88,238千円及び貸倒引当金の調整額△307千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月21日 至 2025年10月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,280,906	497,700	838,170	119,238	396,370	15,132,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	457,094	—	1,672,997	—	10,695	2,140,788
計	13,738,001	497,700	2,511,168	119,238	407,066	17,273,175
セグメント利益又は損失(△)	601,747	△302,993	38,394	△51,613	△251,761	33,774

(単位: 千円)

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	192,786	15,325,173	—	15,325,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,150	2,143,938	△2,143,938	—
計	195,936	17,469,112	△2,143,938	15,325,173
セグメント利益又は損失(△)	△50,829	△17,055	163,482	146,426

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去139,764千円、棚卸資産の調整額23,790千円及び貸倒引当金の調整額△72千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月21日 至 2025年10月20日)
減価償却費	575,740千円	586,426千円
のれんの償却額	8,454	6,272